

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「あおぞら・新グローバル分散ファンド（限定追加型）2017-04 “愛称 ぜんぞう1704”」は、去る12月10日に信託期間終了日を迎え償還となりました。本ファンドは日本を含む世界の株式および債券に広く分散投資を行うことで、インカムゲインの獲得と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ってまいりました。ここに、法令に基づいて運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

これまでの皆さまのご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをご愛顧賜りますよう、お願い申し上げます。

第5期末（2021年12月10日）

償還価額 11,299円65銭

純資産総額 1,020百万円

第5期（最終期） （2020年12月11日～2021年12月10日）

騰落率 5.1%

分配金合計 0円

（注）騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

○本ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。また、運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）閲覧方法>

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報・基準価額一覧」を選択⇒「ファンド一覧」より該当のファンドを選択⇒「交付運用報告書・運用報告書（全体版）一覧」を選択



償還交付運用報告書

あおぞら・新グローバル分散ファンド （限定追加型）2017-04

愛称 **ぜんぞう** 1704

追加型投信／内外／資産複合

第5期

償還日

第5期（最終期）2021年12月10日
作成対象期間（2020年12月11日～2021年12月10日）

あおぞら投信株式会社

東京都千代田区麹町6-1-1

■ホームページアドレス（償還価額をご確認いただけます。）

<http://www.aozora-im.co.jp/>

■お問い合わせ先

<お問い合わせ窓口>

03-6752-1051

受付時間：
営業日の午前9時から
午後5時まで

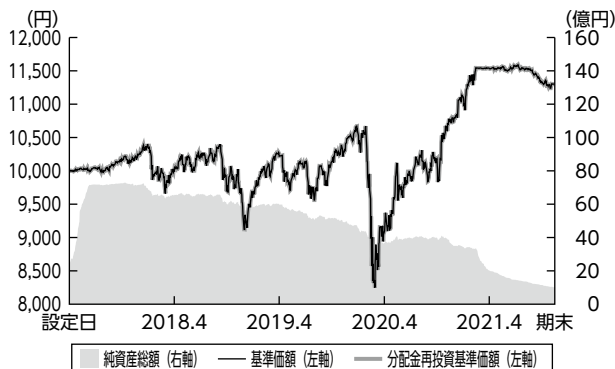
*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



アンケートへのご協力をお願い
巻末（15ページ）をご参照ください。

運用経過（2017年4月26日～2021年12月10日）

設定来の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期末（償還日）：11,299円65銭（既払分配金0円）

騰落率：13.0%（分配金再投資ベース）

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

*上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、当期末において11,299.65円となり、当期のリターンは5.1%（信託報酬控除後）の上昇となりました。

インフレ加速や国債増発への懸念や、主要中央銀行による出口戦略の前倒し観測のほか、新型コロナウイルスのオミクロン変異株への警戒が高まったことを背景に、先進国債券利回りが上昇すると同時に米国株式市場が調整する局面もありましたが、米追加経済対策や新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による経済活動正常化への期待に加え、好調な欧米主要企業の決算を背景に、先進国株式市場が大幅上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

1 万口当たりの費用明細（2020年12月11日～2021年12月10日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬	125	1.100	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,370円です。
(投信会社)	(59)	(0.523)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(63)	(0.550)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
合計	125	1.100	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

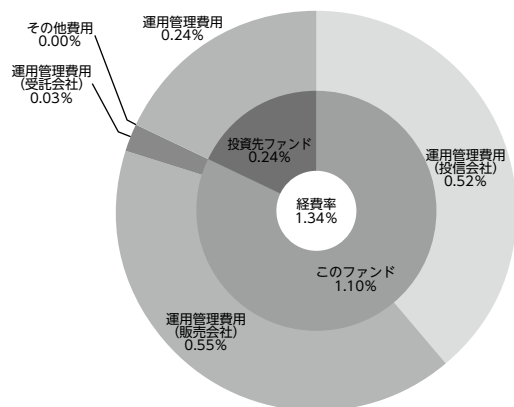
(注3) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、本ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(参考情報)

経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.34%です。



経費率 (①+②) 1.34%

①このファンドの費用の比率 1.10%

②投資先ファンドの運用管理費用の比率 0.24%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注7) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 本ファンドの設定日は2017年4月26日です。

決算日		2017年4月26日 (設定日)	2017年12月11日 (決算日)	2018年12月10日 (決算日)	2019年12月10日 (決算日)	2020年12月10日 (決算日)	2021年12月10日 (償還日)
基準価額	(円)	10,000	10,214	9,678	10,295	10,751	11,299.65
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	—
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	2.1	△5.2	6.4	4.4	5.1
純資産総額	(百万円)	2,385	7,150	5,889	4,914	3,680	1,020

(注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。また、純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注2) 2017年12月11日の「分配金再投資基準価額騰落率」は、2017年4月26日からの騰落率で、年間騰落率とは異なります。

(注3) 本ファンドは複数の投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。本ファンドは、株式の実質的な組入比率を計画的に段階的に引き上げる(漸増)ことで買付時期の分散を図り、また、基準価額が一定水準以上となった場合には、一定期間内で株式の実質的な組入比率を引き下げ、債券ならびに短期金融商品等に投資する安定運用に切り替えていくことを基本方針としています。このため、本ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

第1期（2017年4月26日～2017年12月11日）

当期の先進国株式は上昇しました。北朝鮮を始めとする地政学リスクの高まりに加え、トランプ政権の政策実行能力に対する先行き不透明感や、欧米の中央銀行が量的緩和政策を縮小する姿勢を示したことで、高値警戒感に加えて金融相場の終焉を懸念した利益確定売りが優勢となったことが下落要因となる一方、堅調な企業業績と法人税減税を盛り込んだ米税制改革の実現期待を背景として、欧米の主要株価指数が過去最高値を更新するなど、当期末にかけて一段高となりました。

新興国株式は上昇しました。欧米の量的金融緩和縮小の方向性を背景として、新興国市場から米国への資金回帰の動きに対する警戒感や利益確定売りから下落する局面もありましたが、先進国株式市場が上昇し続けたことや、原油を始めとする資源価格が堅調に推移したことから、新興国株式は上昇基調を維持しました。

先進国債券は上昇しました。欧米の政治リスクや地政学リスクが意識されたことが、欧米債券利回りの低下（債券価格は上昇）要因となる一方、2017年9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）においてバランスシート縮小開始と同時に年内の追加利上げが示されたことや、堅調な企業業績を背景に米国株式市場が過去最高値を更新していること、米税制改革実現に向けて進展したことなどが利回りの上昇要因となりました。

為替市場はドル円為替レートで円安ドル高となりました。トランプ米大統領の政策実行能力に対する不信感や、北朝鮮などの地政学リスクが円高要因となりましたが、総じて堅調だった経済指標に加え、米税制改革法案に対する期待や米国の年内追加利上げ観測の高まりを背景に日米金利差が拡大したことが円安要因となりました。

第2期（2017年12月12日～2018年12月10日）

当期の先進国株式は下落しました。米国で大型法人減税を含む税制改革法案の成立によって企業業績への期待が高まったことや、期中を通して総じて米景気の拡大基調を確認する経済指標の発表が続いたことで、米景気への楽観的な見方が広がったことが上昇要因となる一方、堅調な米景気指標を受けてFRB（米連邦準備制度理事会）による緩やかな利上げペースの継続を受けて、米長期金利が上昇したことや、英国のEU（欧州連合）離脱交渉を巡る欧州の政局不安、トランプ米政権の通商政策を巡る米中貿易摩擦激化への警戒感がマイナス要因となりました。

新興国株式市場は下落しました。当期初は堅調な中国経済指標や原油価格が一段高となったことから上昇する局面もありましたが、米中貿易摩擦激化への警戒感に加えて、新興国通貨の急落や原油価格の下落がマイナス要因となりました。

先進国債券利回りは上昇（価格は下落）しました。当期初は、米税制改革法案成立による景気刺激効果期待からリスク選好姿勢が強まったことに加え、米景気拡大基調を確認する経済指標が続いてFRBによる利上げ観測が強まり、先進国債券利回りは上昇しました。その後、米中貿易摩擦激化への警戒感に加え、イタリアの財政赤字問題や英国のEU離脱交渉を巡る先行き不透明感、中国景気の減速懸念や米株式市場が調整色を強める中、早期の米利上げ打ち止め観測が強まり、利回り上昇幅を縮小（価格は上昇）する展開となりました。

為替市場でドル円為替レートはほぼ変わらずとなりました。ムニューシン米財務長官によるドル安容認発言や、トランプ米政権の保護主義的な通商政策を巡る貿易摩擦激化への警戒感、株価急落を含めた投資家のリスク回避姿勢の強まりを背景に、3月には一時104円台まで円高が進みました。その後も、新興国通貨急落への懸念や根強い米中貿易摩擦への警戒感が引き続き円高要因となりましたが、堅調な米国経済を背景に緩やかな米利上げペースの継続が意識されたことや、ECB（欧州中央銀行）が量的緩和の年内終了を示唆したことが円安要因となり、113円台前半まで戻しました。

第3期（2018年12月11日～2019年12月10日）

当期の先進国株式は大幅に上昇しました。当期初は、米中関係悪化ほか、中国をはじめとする世界景気の減速懸念や、英国のEU離脱交渉への不透明感から、先進国株式市場は下落して始まりしました。その後、米中対立の激化／長期化や、根強い世界景気の減速懸念がマイナス要因となりましたが、2019年末にかけて米中通商協議進展への期待が高まる中、中国景気の底入れ期待や、堅調な米経済指標と主要企業の決算、世界景気への過度な減速懸念の後退、各国中央銀行による緩和的金融政策がプラス要因となり、上昇基調が続きました。

新興国株式市場も上昇しました。米中通商協議を巡る米中対立の激化／長期化のほか、世界景気の減速懸念や、香港での大規模抗議デモによる地政学リスクがマイナス要因となりましたが、2019年末にかけて米中通商協議進展への期待が高まったことに加え、中国政府による景気下支え策への期待、香港情勢の一時沈静化がプラス要因となりました。

先進国債券利回りは低下（価格は上昇）しました。通商協議を巡る米中対立の激化／長期化への警戒や、世界景気の減速懸念が強まる中、FRBによる政策金利の引き下げと量的引き締めを終了が決定されると同時に、ECBもマイナス金利をさらに深掘りするなど、緩和的スタンスを鮮明にしたことを受けて、先進国債券利回りは当期半ばにかけて大幅に低下（価格は上昇）しました。その後、期末にかけて、米中通商協議の進展期待や世界景気への過度な減速懸念が後退する中、米国株式市場が過去最高値を更新するなど、投資家のリスク選好姿勢が強まると、利回り低下幅を縮小する展開となりました。

為替市場でドル円為替レートは円高となりました。当期初、113円台であったドル円為替レートは米中対立の激化／長期化への警戒や、世界景気の減速懸念が強まったほか、FRBによる金融緩和策に伴って米長期金利が低下したことから、日米金利差縮小が意識され、一時104円台まで円高が進みました。その後、米中通商協議の進展や堅調な米経済指標を受けて、米景気に対する過度な減速懸念が後退すると、米長期金利上昇に伴う日米金利差拡大期待もあり、期末にかけて108円台まで戻す展開となりました。

第4期（2019年12月11日～2020年12月10日）

当期の先進国株式は大幅に上昇しました。中国・武漢で発生した新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への警戒が強まり、欧米で移動制限やロックダウン（都市封鎖）が導入されるなど経済活動の停滞や企業業績の下振れ懸念から、2020年3月にかけて大幅に下落しました。4月以降は、段階的な経済活動が再開される中、主要中央銀行や各国政府による大規模な財政・金融政策が追い風となったことに加え、ワクチンの

早期開発／実用化への期待から、大きく反発しました。9月以降は過熱感／割高感を背景に米ハイテク株が大幅調整したほか、11月の米大統領選挙に対する不透明感や、米追加経済対策を巡る協議難航に加え、英国のEU離脱を巡る不透明感、欧米での新型コロナ感染再拡大と行動規制再強化の動きを背景に、世界景気の下振れ懸念がマイナス要因となりました。ただ、バイデン新政権誕生による米政治リスクの後退や、ワクチン接種の開始による経済活動正常化への期待から、先進国株式市場は上昇基調を維持しました。

新興国株式市場は上昇しました。新型コロナの世界的な感染拡大を受けて、景気減速懸念が強まったことを背景に、2020年3月にかけて欧米株式市場や原油価格が大きく下落する中、新興国株式市場も大幅に下落しました。その後、中国や欧米での経済活動再開の動きが広がる中、原油価格の上昇や中国政府による景気下支え策への期待から、当期半ばにかけて新興国株式市場は下げ渋りました。その後、欧米での新型コロナ感染再拡大と行動規制再強化や、原油価格の下落がマイナス要因となる一方で、中国景気の回復基調や新型コロナ・ワクチンの早期開発期待がプラス要因となり、新興国株式市場は上昇基調を維持しました。

先進国債券利回りは低下（価格は上昇）しました。新型コロナの世界的な感染拡大への警戒から投資家のリスク回避姿勢が急速に強まる中、安全資産とされる米国債に逃避資金が殺到するなど、3月半ばにかけて先進国債券利回りは大きく低下しました。その後、主要国の積極的な財政政策に伴う国債増発への警戒や、段階的な経済活動再開の動きが広がる中、景気底入れ期待が利回り上昇要因となる一方で、新型コロナの感染再拡大への警戒や、主要中央銀行による追加金融緩和策や低金利政策の長期化観測、英国のEU離脱を巡る先行き不透明感などが、利回り低下要因となり、先進国債券利回りは総じて低下しました。

為替市場でドル円為替レートは円高となりました。当期初は、米中通商協議を巡る第一段階合意に加え、堅調な米経済指標や企業業績を受けて112円台まで円安が進みました。しかし、2020年2月下旬以降、新型コロナの世界的な感染拡大を受けて、投資家のリスク回避姿勢が急速に強まると、101円台まで円が急伸しましたが、投資家による保有資産の現金化の動きが活発化する中、現金としての米ドル需要が高まると、急速に円が売られて111円台まで戻す乱高下となりました。4月以降は、FRBの低金利政策長期化に伴う日米金利差縮小が意識されたほか、欧米での新型コロナ感染再拡大や英国のEU離脱を巡る不透明感から円買いが優勢となり、104円台まで円高が進む展開となりました。

第5期（2020年12月11日～2021年12月10日）

当期の先進国株式は大幅に上昇しました。当期初は、米バイデン新政権下での大規模な追加経済対策とインフラ投資計画に加えて、英国の合意なきEU離脱が回避されたことや、新型コロナワクチン普及への期待から上昇しました。その後、変異株による新型コロナウィルス感染が再拡大する中、インフレ加速や国債増発への懸念から欧米長期金利が上昇したことを嫌気して、ハイテク株中心に利益確定売りに押される局面もありました。当期末にかけては、サプライチェーン（供給網）の混乱や人件費増に伴うインフレ高止まりへの警戒や、主要中央銀行による早期テーパリング（量的緩和の縮小）／利上げ前倒し観測、中国不動産大手の経営不安に加えて、新型コロナのオミクロン変異株への警戒が高まったことなどから、欧米株式市場は大幅調整する局面もありましたが、ワクチン接種の普及に伴う景気回復期待に加え、堅調な欧米経済指標や企業決算が好感されて、先進国株式市場は上昇基調を維持しました。

新興国株式市場はほぼ変わらずでした。ワクチン接種の進展による欧米景気の回復期待や、資源価格の上昇、中国人民銀行による資金供給が好感され、当期初は大幅に上昇しました。その後、中国政府による景気下支え策への期待がプラス要因となったものの、米長期金利の上昇に伴う新興国からの資金流失懸念のほか、中国当局による規制強化と中国景気の減速懸念のほか、変異種による新型コロナ感染急拡大への警戒や、中国不動産大手の経営不振などが重石となり、新興国株式市場は上昇幅を縮小しました。

先進国債券利回りは上昇（価格は下落）しました。米国では、ワクチン接種の進展に加え、バイデン新政権下での大規模な追加経済対策による景気回復期待や、財政出動に伴う国債増発懸念から、当期半ばにかけて利回りが上昇しました。その後、F R Bが早期利上げ／テーパリング観測をけん制したほか、オミクロン変異株への警戒感が高まったことを受けて、一旦利回りが低下しましたが、インフレ高止まりへの警戒から早期テーパリングや利上げ前倒し観測が強まる中、当期末にかけて米国債券利回りは上昇しました。欧州では、英国のEU離脱回避や、各国政府の国債大量発行による需給悪化懸念から、当期半ばにかけて利回りが上昇しました。その後、新型コロナ感染の収束に伴う経済活動正常化期待に加え、インフレ加速への警戒や、ECBの量的緩和縮小とノルウェー中央銀行の利上げが利回り上昇要因となった一方で、ECBによる早期テーパリング観測へのけん制のほか、オミクロン変異株への警戒感が高まったことが利回り低下要因となり、当期末にかけて欧州債券利回りは上昇幅を縮小しました。

為替市場でドル円為替レートは円安となりました。当期前半は、国内での新型コロナ感染者数の増加が嫌気されたほか、英国のEU離脱や米追加経済対策に対する不透明感から、102円台まで円高が進む局面もありましたが、米追加経済対策の成立や、新型コロナワクチン接種の進展による景気回復期待から、当期半ばにかけて110円台まで円安が進みました。その後は、F R Bによる量的緩和策の長期化観測による米長期金利低下や、国内外での変異株による新型コロナ感染急拡大、中国景気の減速懸念が円高要因となる一方で、堅調な経済指標を背景に米景気回復期待が高まったことや、F R Bによる早期テーパリングや利上げ前倒し観測を受けて米長期金利が上昇すると、日米金利差拡大が意識されて113円台半ばまで円安が進む展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

本ファンドでは当初の運用方針通り、3つの組入れファンド（先進国株式：ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド、新興国株式：同エマージング・マーケット・バリュー・ファンド、先進国債券：同グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド）への投資を通じて日本を含む世界の株式（新興国の株式を含みます。）および債券に広く分散投資を行うことで、インカムゲインの獲得と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。

2017年4月26日設定時の債券と株式の組入比率を先進国債券95％：グローバル株式5％（内訳は先進国株式4％：新興国株式1％）でスタートした後、株式への投資比率を漸増させる“ぜんぞう”プランに従って、毎月初、グローバル株式の組入比率を計画的かつ段階的に引き上げました。その結果、2018年4月初には“ぜんぞう”プランが終了し、2021年3月までの期間の目標組入比率は、概ね先進国債券40％：グローバル株式60％（先進国株式：新興国株式の比率は5：1）を維持していました。

2021年3月9日に基準価額が一定水準（11,500円）を上回ったため、株式の実質的な組入比率を引き下げ、債券並びに短期金融商品等に投資する運用に切り替えを行いました。

組入れファンドにおける当期の運用状況は以下の通りです。

<ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド>

投資対象銘柄において、3つの側面（＝ディメンション、相対株価が低いこと、時価総額が下位であること、収益力が高いこと）に対する傾斜度合いを相対的に高めながら、広範に分散投資することによって、期待リターンの向上を目指しました。2021年11月末時点で、先進24カ国の8,413銘柄に分散投資しています。

<ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・バリュー・ファンド>

投資対象銘柄において、3つの側面（＝ディメンション、相対株価が低いこと、時価総額が下位であること、収益力が高いこと）に対する傾斜度合いを相対的に高めながら、広範に分散投資することによって、期待リターンの向上を目指しました。2021年11月末時点で、新興23カ国の2,958銘柄に分散投資しています。

<ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド>

投資対象銘柄において、2つの側面（＝ディメンション、期間プレミアム*①、クレジット・プレミアム*②）に着目しながら、期待リターンの最大化を目指しました。2021年11月末時点で、先進16カ国の147銘柄に為替をヘッジした上で分散投資しています。

*①期間プレミアム：債券の償還期限の長さを源泉とする期待収益、*②クレジット・プレミアム：債券発行体の信用度を源泉とする期待収益

当該投資信託のベンチマークとの差異

本ファンドは運用の目標となるベンチマークや参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金（1万口当たり、税引前）

満期償還のため該当事項はございません。

お知らせ

満期償還について

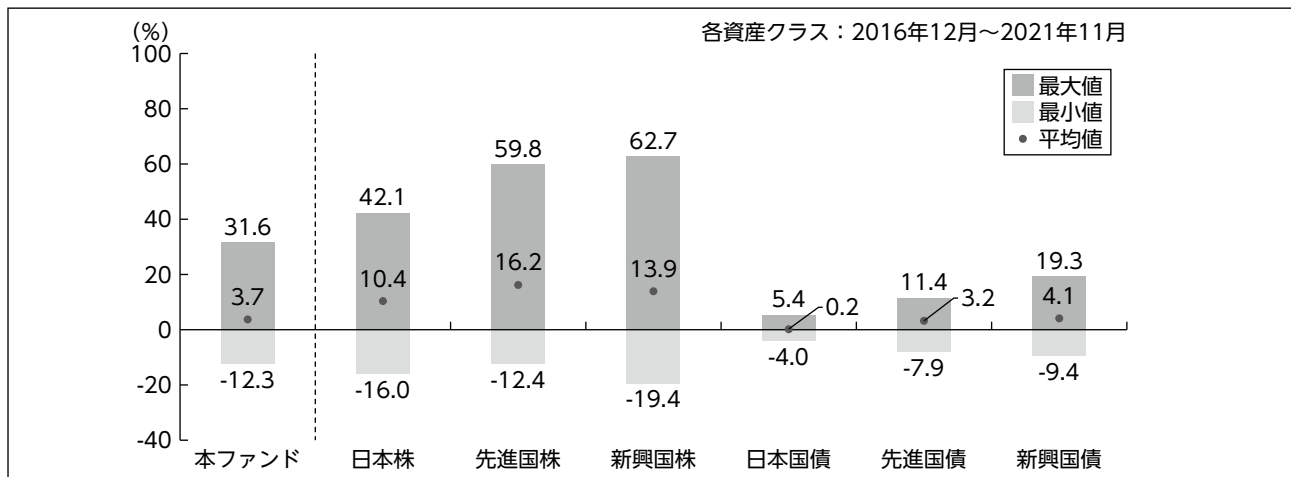
本ファンドは、2017年4月26日に設定され、信託約款に定める信託終了の日を迎えましたので、満期償還となりました。

これまでの皆さまのご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをご愛顧賜りますよう、お願い申し上げます。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2021年12月10日まで
運用方針	日本を含む世界の株式および債券に広く分散投資を行うことで、インカムゲインの獲得と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	以下の指定投資信託証券を主要投資対象とします。 <ul style="list-style-type: none"> ・アイルランド籍外国証券投資法人（円建て） ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・バリュー・ファンド ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・ショート・フィクスト・インカム・ファンド
運用方法	<p>①主として、日本を含む世界の株式（新興国の株式を含みます。）（以下「グローバル株式」といいます。）を主要投資対象とする別に定める投資信託証券および日本を含む世界の債券（以下「グローバル債券」といいます。）を主要投資対象とする別に定める投資信託証券に投資を行います。</p> <p>②株式の実質的な組入比率を計画的に段階的に引上げることで、買付時期の分散を図ります。</p> <p>③投資信託証券の組入比率は原則として高位を保ちます。なお、投資対象資産毎の投資信託証券への配分比率は下記の通りとすることを基本とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル株式を投資対象とする投資信託証券への配分比率の合計：設定当初は純資産総額の概ね5%程度から開始し、1年後に純資産総額の概ね60%程度とします。 ・グローバル債券を投資対象とする投資信託証券への配分比率の合計：設定当初は純資産総額の概ね95%程度から開始し、1年後に純資産総額の概ね40%程度とします。 <p>ただし、基準価額（支払済の分配金（税引前）累計額は加算しません。）が一定水準（11,500円）以上となった場合には、資金動向、市況動向等を勘案した一定期間内でグローバル株式を投資対象とする投資信託証券への配分比率を引き下げ、グローバル債券を投資対象とする投資信託証券ならびに短期金融商品等に投資する安定運用に切り替えていくことを基本とします。</p>
分配方針	分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は分配を行わない場合があります。なお、中長期的な信託財産の成長に資するため、収益分配金は少額に抑えることを基本とします。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2016年12月～2021年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、本ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示したものです。ただし、本ファンドの設定日が2017年4月26日のため、本ファンドについては2018年4月～2021年11月の各月末の直近1年間の騰落率を表示しています。

※上記は、本ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月遡った算出結果であり、本ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

※本ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<代表的な各資産クラスの指数>

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株・・・MSCI-KOKUSA I ンデックス（配当込み、円ベース）

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債・・・J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

※東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

※MSCI-KOKUSA I ンデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が発表している国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す指数です。なお、NOMURA-BPI に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

※FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容（2021年12月10日現在）

有価証券の組入れはありません。

○純資産等

項目	当期末（償還日）
	2021年12月10日
純資産総額	1,020,481,613円
受益権総口数	903,108,662口
1万口当たり償還価額	11,299円65銭

※当期中における追加設定元本額は0.0円、同解約元本額は2,520,681,063円です。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)



平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

ご投資いただいております「あおぞら・新グローバル分散ファンド（限定追加型）2017-04 “愛称 ぜんぞう1704”」につきまして、受益者の皆さまに本ファンドおよび当社に関するご意見等をお聞かせいただきたく、アンケートへのご回答にご協力をお願いいたします。

何卒よろしくお願い申し上げます。

【ご回答方法】

- ①スマートフォンからご回答いただく場合は、以下の画像を読み取っていただき、ご回答をお願いいたします。



- ②パソコンからご回答いただく場合は、以下のURLより、ご回答をお願いいたします。

URL：<http://www.aozora-im.co.jp/redirect/zenzo1704>

あおぞら投信株式会社